

連 結 貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	18,755	流 動 負 債	11,459
現 金 預 金	3,965	支払手形・工事未払金等	7,896
受取手形・完成工事未収入金等	8,754	短 期 借 入 金	1,000
電 子 記 録 債 権	1,510	リ ー ス 債 務	44
製 品 及 び 半 製 品	395	未 払 法 人 税 等	558
未 成 工 事 支 出 金	924	未 成 工 事 受 入 金	464
材 料 貯 蔵 品	724	賞 与 引 当 金	14
繰 延 税 金 資 産	87	完 成 工 事 補 償 引 当 金	72
未 収 入 金	2,030	そ の 他	1,408
そ の 他	368	固 定 負 債	3,078
貸 倒 引 当 金	△ 4	リ ー ス 債 務	69
固 定 資 産	7,969	繰 延 税 金 負 債	61
有 形 固 定 資 産	6,789	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,187
建 物 ・ 構 築 物	1,375	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	160
機 械、運 搬 具 及 び 工 具 器 具 備 品	995	退 職 給 付 に 係 る 負 債	1,593
土 地	4,327	そ の 他	4
リ ー ス 資 産	47	負 債 合 計	14,537
建 設 仮 勘 定	42		
無 形 固 定 資 産	128	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	66	科 目	金 額
そ の 他	61	株 主 資 本	10,434
投 資 其 他 の 資 産	1,052	資 本 金	1,980
投 資 有 価 証 券	288	資 本 剰 余 金	344
関 係 会 社 株 式	23	利 益 剰 余 金	8,398
退 職 給 付 に 係 る 資 産	80	自 己 株 式	△ 288
繰 延 税 金 資 産	364	其 他 の 包 括 利 益 累 計 額	1,753
そ の 他	302	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	79
貸 倒 引 当 金	△ 7	土 地 再 評 価 差 額 金	2,168
資 産 合 計	26,725	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△ 494
		純 資 産 合 計	12,188
		負 債、純 資 産 合 計	26,725

連結損益計算書

(平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで)

	百万円	
売上高		
完成工事高	29,712	
製品売上高	4,991	百万円
電事業売上高	33	34,737
売上原価		
完成工事原価	23,886	
製品売上原価	4,105	
電事業売上原価	23	28,015
売上総利益		
完成工事総利益	5,825	
製品売上総利益	886	
電事業売上総利益	10	6,722
販売費及び一般管理費		4,412
営業利益		2,310
営業外収益		
受取配当金	7	
貸倒引当金戻入額	0	
為替差益	1	
その他	0	10
営業外費用		
支払利息	7	
コミットメントファイ	1	
その他	0	9
経常利益		2,311
特別利益		
保険差益	15	
その他	0	15
特別損失		
支払補償費	10	
災害による損失	2	
固定資産除却損	0	
ゴルフ会員権売却損	0	
ゴルフ会員権評価損	2	16
税金等調整前当期純利益		2,310
法人税、住民税及び事業税	766	
過年度法人税等	△ 17	
法人税等調整額	63	812
少数株主損益調整前当期純利益		1,498
当期純利益		1,498

連結株主資本等変動計算書

(平成 26年 4月 1日から平成 27年 3月 31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	百万円 1,980	百万円 344	百万円 6,972	百万円 △ 288	百万円 9,008
会計方針の変更による 累積的影響額			120		120
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	1,980	344	7,092	△ 288	9,128
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△ 192		△ 192
当 期 純 利 益			1,498		1,498
自 己 株 式 の 処 分		0		0	0
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	1,305	0	1,305
当 期 末 残 高	1,980	344	8,398	△ 288	10,434

	その他の包括利益累計額				純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	百万円 35	百万円 2,047	百万円 △ 524	百万円 1,558	百万円 10,567
会計方針の変更による 累積的影響額					120
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	35	2,047	△ 524	1,558	10,687
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△ 192
当 期 純 利 益					1,498
自 己 株 式 の 処 分					0
自 己 株 式 の 取 得					△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	43	121	30	194	194
連結会計年度中の変動額合計	43	121	30	194	1,500
当 期 末 残 高	79	2,168	△ 494	1,753	12,188

【連結注記表】

- 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1)連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

水上金属工業株式会社

②非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社深谷三晃、株式会社福知山三晃、有限会社江別三晃工作

連結範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2)持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称等

会社等の名称

株式会社深谷三晃、株式会社福知山三晃、有限会社江別三晃工作

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分法に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3)会計処理基準に関する事項

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式(非連結) ----- 移動平均法による原価法

その他有価証券 ----- 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び半製品 ----- 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金 ----- 個別法による原価法

原材料 ----- 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 ----- 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

③固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ----- 定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~38年

機械及び装置 8~10年

無形固定資産 ----- 定額法

(リース資産を除く)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産 ----- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④引当金の計上基準

貸倒引当金 ----- 営業債権等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金 ----- 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

完成工事補償引当金 ----- 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上しております。

工事損失引当金 ----- 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金 ----- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- (イ) 退職給付に係る負債の計上基準 ----- 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (ロ) 収益及び費用の計上基準 ----- 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (ハ) 消費税等の会計処理 ----- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が186百万円減少し、利益剰余金が120百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。

なお当連結会計年度の1株当たり純資産額が2円86銭増加し、1株当たり当期純利益金額は26銭減少しております。

4. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は165百万円であります。

当連結会計年度より、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準拠することとしたため、以下の事項について表示方法の変更を行っております。

- 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「受取手形及び売掛金」(当連結会計年度2,415百万円)及び「完成工事未収入金」(当連結会計年度6,338百万円)は、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」と表示しております。
- 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」(当連結会計年度113百万円)は、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。
- 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建物」(当連結会計年度1,258百万円)及び「構築物」(当連結会計年度116百万円)は、「有形固定資産」の「建物・構築物」と表示しております。
- 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「機械及び装置」(当連結会計年度918百万円)、「車両運搬具」(当連結会計年度0百万円)並びに「工具、器具及び備品」(当連結会計年度76百万円)は、「有形固定資産」の「機械、運搬具及び工具器具備品」と表示しております。
- 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア」(当連結会計年度60百万円)は、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。
- 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「破産更生債権等」(当連結会計年度7百万円)及び「差入保証金」(当連結会計年度233百万円)は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。
- 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「支払手形及び買掛金」(当連結会計年度6,317百万円)及び「工事未払金」(当連結会計年度1,579百万円)は、「流動負債」の「支払手形・工事未払金等」と表示しております。
- 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」(当連結会計年度807百万円)、「未払費用」(当連結会計年度112百万円)、「未払消費税等」(当連結会計年度452百万円)、「前受金」(当連結会計年度4百万円)並びに「預り金」(当連結会計年度31百万円)は、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

当連結会計年度より「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準拠することとしたため、一括掲記しておりました「売上高」(前連結会計年度「完成工事高」28,284百万円、「製品売上高」4,765百万円)、「売上原価」(前連結会計年度「完成工事原価」23,695百万円、「製品売上原価」3,756百万円)、「売上総利益」(前連結会計年度「完成工事総利益」4,588百万円、「製品売上総利益」1,008百万円)を、それぞれ区分して掲記しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「営業外収益」の「その他」に含まれている「受取利息」は0百万円であります。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は1百万円であります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 ----- 10,837 百万円

(2)土地再評価法の適用 ----- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,847 百万円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の総数に関する事項

	当連結会計年度 期首の株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末の株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,600,000	-	-	39,600,000
合計	39,600,000	-	-	39,600,000
自己株式				
普通株式	1,036,815	※ 811	※ 2,000	1,035,626
合計	1,036,815	811	2,000	1,035,626

※ 自己株式の増加株式数811株は単元未満株式の買取によるものであります。

自己株式の減少株式数2,000株は連結子会社が所有する親会社株式の売却によるものであります。

(2)剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	192	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会予定	普通株式	利益 剰余金	289	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

7. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

(イ)信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売上債権管理規程及び与信限度管理規程によって、取引先相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの軽減に努めております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

(ロ)市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券について定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握しております。

(ハ)資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	3,965	3,965	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	8,754	8,754	-
(3) 電子記録債権	1,510	1,510	-
(4) 未収入金	2,030	2,030	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	277	277	-
資産計	16,538	16,538	-
(1) 支払手形・工事未払金等	7,896	7,896	-
(2) 短期借入金	1,000	1,000	-
(3) 未払法人税等	558	558	-
負債計	9,455	9,455	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等、(3)電子記録債権及び(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	277	149	127
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合 計		277	149	127

負 債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金及び(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式に計上されている非上場株式(連結貸借対照表計上額はそれぞれ11百万円、23百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	3,965	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	8,754	-	-	-
電子記録債権	1,510	-	-	-
未収入金	2,030	-	-	-
合 計	16,261	-	-	-

(注4) 有利子負債の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	1,000	-	-	-
合 計	1,000	-	-	-

8. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額 316円05銭

(2)1株当たり当期純利益 38円86銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
流動資産	18,369	流動負債	11,459
現金預金	3,812	支払手形	612
受取手形	1,782	買掛金	5,746
電子記録債権	1,510	工事未払金	1,579
完成工事未収入金	6,338	短期借入金	1,000
売掛金	568	リース債務	42
製品及び半製品	274	未払法人税等	558
未成工事支出金	927	未成工事受入金	464
材料貯蔵品	695	完成工事補償引当金	72
繰延税金資産	78	その他の	1,383
未収入金	2,018		
その他の	368	固定負債	2,457
貸倒引当金	△ 4	リース債務	64
		再評価に係る繰延税金負債	1,187
固定資産	7,591	退職給付引当金	1,046
有形固定資産	6,435	役員退職慰労引当金	153
建物	1,141	その他の	4
構築物	115	負債合計	13,917
機械及び装置	879		
車両運搬具	0	純資産の部	
工具器具・備品	71	科目	金額
土地	4,144	株主資本	9,795
リース資産	40	資本	1,980
建設仮勘定	42	資本剰余金	344
無形固定資産	127	資本準備金	344
リース資産	66	利益剰余金	7,759
その他の	61	利益準備金	495
投資その他の資産	1,028	その他の利益剰余金	7,264
投資有価証券	288	固定資産圧縮積立金	6
関係会社株	33	特別償却準備金	180
破産更生債権等	7	別途積立金	3,450
前払年金費用	284	繰越利益剰余金	3,626
繰延税金資産	128	自己株式	△ 288
その他の	294		
貸倒引当金	△ 7	評価・換算差額等	2,247
		その他有価証券評価差額金	79
資産合計	25,960	土地再評価差額金	2,168
		純資産合計	12,043
		負債、純資産合計	25,960

損益計算書

(平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで)

売 上 高	百万円	百万円
完成工事高	29,712	
製品売上高	4,747	
電事業売上高	33	34,493
<hr/>		
売上原価		
完成工事原価	23,945	
製品売上原価	3,893	
電事業売上原価	23	27,862
<hr/>		
売上総利益		
完成工事総利益	5,766	
製品売上総利益	853	
電事業売上総利益	10	6,630
<hr/>		
販売費及び一般管理費		4,311
営業利益		2,319
<hr/>		
営業外収益		
受取配当金	7	
貸倒引当金戻入額	0	
為替差益	1	
その他の	0	10
<hr/>		
営業外費用		
支払利息	7	
コミットメントフィー	1	9
<hr/>		
経常利益		2,320
<hr/>		
特別利益		
保険差益	15	
その他の	0	15
<hr/>		
特別損失		
支払補償費	10	
災害による損失	2	
固定資産除却損	0	
ゴルフ会員権売却損	0	
ゴルフ会員権評価損	1	15
<hr/>		
税引前当期純利益		2,320
法人税、住民税及び事業税	766	
過年度法人税等	△ 17	
法人税等調整額	62	811
<hr/>		
当期純利益		1,509
<hr/> <hr/>		

株主資本等変動計算書

(平成 26年 4月 1日から平成 27年 3月 31日まで)

	株主資本									
	資本金	資本金 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本金 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	百万円 1,980	百万円 344	百万円 495	百万円 6	百万円 -	百万円 3,450	百万円 2,371	百万円 6,322	百万円 △ 288	百万円 8,358
会計方針の変更による 累積的影響額							120	120		120
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,980	344	495	6	-	3,450	2,491	6,443	△ 288	8,479
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△ 192	△ 192		△ 192
当期純利益							1,509	1,509		1,509
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加				0			△ 0	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 0			0	-		-
特別償却準備金の積立					180		△ 180	-		-
自己株式の取得									△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	0	180	-	1,135	1,316	△ 0	1,316
当期末残高	1,980	344	495	6	180	3,450	3,626	7,759	△ 288	9,795

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	35	2,047	2,083	10,442
会計方針の変更による 累積的影響額				120
会計方針の変更を反映した 当期首残高	35	2,047	2,083	10,562
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 192
当期純利益				1,509
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
特別償却準備金の積立				-
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	43	121	164	164
事業年度中の変動額合計	43	121	164	1,480
当期末残高	79	2,168	2,247	12,043

【個別注記表】

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	-----	移動平均法による原価法
その他有価証券	-----	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び半製品	-----	移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
未成工事支出金	-----	個別法による原価法
原材料	-----	移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
貯蔵品	-----	最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - (3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	-----	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="padding-left: 20px;">3～38年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="padding-left: 20px;">8～10年</td> </tr> </table>	建物	3～38年	機械及び装置	8～10年
建物	3～38年					
機械及び装置	8～10年					
無形固定資産 (リース資産を除く)	-----	定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。				
リース資産	-----	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				
 - (4)引当金の計上基準

貸倒引当金	-----	営業債権等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。
完成工事補償引当金	-----	完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上しております。
工事損失引当金	-----	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
退職給付引当金	-----	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	-----	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (5)収益及び費用の計上基準 ----- 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
 - (6)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	-----	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
-----------	-------	--------------------------------

3. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が103百万円減少し、前払年金費用が83百万円、繰越利益剰余金が120百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が2円86銭増加し、1株当たり当期純利益金額が26銭減少しております。

4. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

なお、前事業年度の「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は165百万円であります。

当事業年度において、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)の改正を契機に、以下のとおり表示を変更しております。

- ・ 前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」(当事業年度113百万円)は、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。
- ・ 前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア」(当事業年度60百万円)は、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。
- ・ 前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「差入保証金」(当事業年度233百万円)は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。
- ・ 前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」(当事業年度807百万円)、「未払費用」(当事業年度99百万円)、「未払消費税等」(当事業年度444百万円)、「前受金」(当事業年度4百万円)並びに「預り金」(当事業年度28百万円)は、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、一括掲記しておりました「売上高」(前事業年度「完成工事高」28,284百万円、「製品売上高」4,765百万円)、「売上原価」(前事業年度「完成工事売上原価」23,695百万円、「製品売上原価」3,756百万円)、「売上総利益」(前事業年度「完成工事総利益」4,588百万円、「製品売上総利益」1,008百万円)は、売電事業開始を契機に、当事業年度よりそれぞれ区分して掲記しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の「営業外収益」の「その他」に含まれている「受取利息」は0百万円であります。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

なお、前事業年度の「営業外費用」の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は1百万円であります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 ----- 9,599 百万円

(2)関係会社に対する金銭債権債務 ----- 短期金銭債権 0 百万円
短期金銭債務 140 百万円

(3)土地再評価法の適用 ----- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

1,847 百万円

6. 損益計算書に関する注記

(1)工事進行基準による完成工事高 ----- 5,744 百万円

(2)関係会社との取引高 ----- 営業取引による取引高 ----- 売上高 0 百万円
仕入高 1,424 百万円

(3)一般管理費に含まれている研究開発費の総額 ----- 334 百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 の株式数 (株)
普通株式	1,034,815	※ 811	-	1,035,626

※ 増加株式数811株は単元未満株式の買取によるものであります。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

項目	金額
(繰延税金資産)	
事業税	42
貸倒引当金	3
ゴルフ会員権減損	23
完成工事補償引当金	23
災害による損失	1
退職給付引当金	338
役員退職慰労引当金	49
たな卸資産評価損	5
その他	9
繰延税金資産小計	498
評価性引当額	△ 72
繰延税金資産合計	426
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△ 91
その他有価証券評価差額金	△ 37
特別償却準備金	△ 86
固定資産圧縮積立金	△ 3
繰延税金負債合計	△ 220
繰延税金資産の純額	206

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18百万円、再評価に係る繰延税金負債が121百万円減少し、その他有価証券評価差額金が3百万円、土地再評価差額金が121百万円、法人税等調整額が22百万円それぞれ増加しております。

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両運搬具等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約によっております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
主要株主	日本鐵板(株)	被所有 直接 11.86%	屋根用原材料の 購入 役員の兼任 1名	表面処理鋼板等 の購入 (注1)	3,132	買掛金	546

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 屋根用原材料の購入については、市場の実勢価格を検討の上、その都度価格交渉をして決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係 会社の子会 社	新日鉄住金 エンジニアリング (株)	-	屋根工事の施工	固定資産の購入 (注1)	469	未払金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 固定資産の購入については、市場の実勢価格を検討の上、その都度価格交渉をして決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 312円29銭

(2) 1株当たり当期純利益 39円13銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

計算書類に係る附属明細書

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	期末減価償却 累計額又は償 却累計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	建物	2,679	388	1	3,066	1,925	59	1,141
	構築物	435	103	-	539	424	14	115
	機械及び装置	6,141	539	35	6,644	5,765	154	879
	車両運搬具	6	-	-	6	6	0	0
	工具器具・備品	1,431	65	11	1,484	1,413	34	71
	土地	4,144	-	-	4,144	-	-	4,144
	リース資産	82	23	-	106	65	16	40
	建設仮勘定	101	42	101	42	-	-	42
	計	15,021	1,163	150	16,034	9,599	280	6,435
無形 固定 資産	リース資産	246	0	-	247	181	46	66
	その他	214	42	-	256	195	12	61
	計	460	42	-	503	376	58	127

※ 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	深谷製作所事務所棟新築	204 百万円
	長田野製作所工場改修	74 百万円
構築物	深谷製作所第2・3工場外構工事	90 百万円
	機械及び装置	売電事業太陽光発電設備
	建材用成型機	91 百万円

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	長尺用成型機	35 百万円
--------	--------	--------

3. 引当金の明細

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	13	4	-	5	12
完成工事補償引当金	103	69	67	32	72
工事損失引当金	1	-	1	-	-
退職給付引当金	918	186	58	-	1,046
役員退職慰労引当金	130	37	14	-	153

※ 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

完成工事補償引当金の当期減少額「その他」は、洗替額等であります。

退職給付引当金の期首残高は、会計方針の変更を反映した期首残高であります。

4. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円)

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	181	
従業員給料手当	1,381	
賞与金	483	
法定福利費	311	
厚生費	261	
退職給付費用	182	
役員退職慰労引当金繰入額	37	
旅費及び交通費	177	
研究開発費	334	
減価償却費	77	
賃借料	217	
その他	665	
計	4,311	